



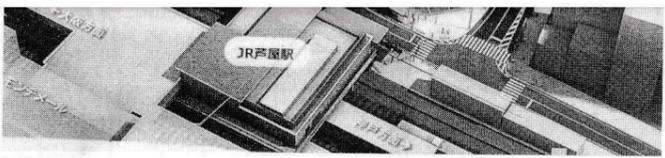
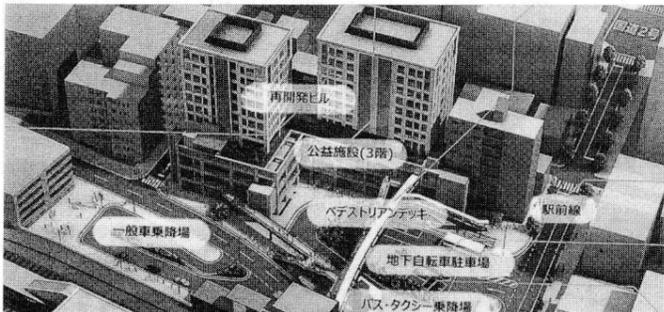
まつきよしあき市会活動報告

No. 188
令和3年秋季号

(自民党芦屋市議会議員団) 〒659-0031 兵庫県芦屋市新浜町2-1-606 TEL・FAX. (0797) 32-8309



事業前のまちなみ



完成後のイメージ

JR芦屋駅南再開発事業用地取得費を可決しました。

市が進めようとしているJR芦屋駅南の再開発事業は、財政懸念する私も含めて多数の議員の反対で中断状態となったままになりました。こうした中、市は6月議会に引き続き9月議会に駅

負担の大きさを1年6カ月が経前広場や道路の

芦屋市売り上げ減などを条件に個人事業主に10万円支援します。

市は、コロナ禍で売り上げが減ったのに、県や国の支援事業た事業者に一律10万円を支給することになりました。主に飲食店の協力金などの支給対象者ではない美容院や英会話教室、市内875事業所を想定しています。

比べて、売り上げが2〜5割減った月が3回以上あることなどが条件となつて十一月からの予定で詳しくは地域経済振興課(電話31・2・2421)まで問い合わせてください。

市議会第三回定例会が開催されました。

市議会が八月三十日から十月八日まで開催され、議員提出の度の制定を求める議案やコロナ対応で個人事業者への10万円正予算案、令和二年度の各会計の決算などの審査が行なわれ、

個別外部監査制支援のための補何れも可決され

121内線97

拡幅、再開発ビルの建設に必要な用地の取得費6億3百万円の補正予算案を提出。私は、再開発事業の区域内の土地については地権者から所有する土地の売却の意思表示があれば市は購入せざるを得ない仕組みになっていきますので、賛成しました。

個別外部監査制度の導入を求める議案に賛成しました。

市の監査委員による監査に加え、市の組織に属さない外部の弁護士や公認会計士などの専門的で独立した立場から、市の事務などをチェックするために、市と契約を結んだ個別外部監査人による監査を実施する制度です。

私は、この制度は外部からの視点により課題を掘り起こし、改善を行なうことにより厳正な行政運営に繋げることができるようになるとの思いから賛成しました。

加齢性難聴者の補聴器購入への公的助成を求める請願を採択。

70歳を超えると約半数の人が難聴になると言われ、日本には加齢性を含む難聴者は約1000万人と推計されておりますが、補聴器保有率は半分以下で、この要因として障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴者が数万円から数十万円もする補聴器を自費で購入しなければならないことが挙げられています。補聴器への公的支援が手厚い欧米と比べ、日本の対応は遅れています。そこで市内の団体より九月議会に補聴器購入に対する公的助成制度の創設を求める意見書を政府や国会に提出するための請願が出され、審議の結果、全員一致で採択されました。

あいさいこども園(旧朝日ヶ丘幼稚園跡)の開園時期について

現在、旧朝日ヶ丘幼稚園跡地では、来年四月の開園を目指して私立認定こども園(あいさいこども園)の建築工事が行なわれています。しかし、幼稚園舎の取り壊しに時間がかかり、その上、基礎工事の際、地中から大量の転石が出土し、これの処理に時間がかかり、当初の予定より工事の進捗が遅れ、そのためこども園の開園が6月に変更になります。

このため市では急遽、10月1日から開始予定の来年度の保育所・認定こども園等入所・入園案内について、あいさいこども園の開園が2カ月程度遅れる見込みである旨の文書配布や電話での問い合わせに対応することで保護者の混乱防止を図るようです。同時に同こども園入園希望者に対する来々四月から5月末までの代替保育の可否、具体的方策については検討中で決まり次第市のホームページに掲載するなどして発表することになっています。

あいさいこども園を希望される方は必ずご確認下さい。問い合わせは市役所こども・健康部子育て推進課(電話31・2121内線2582)まで

市職員7年間で107人増加

市役所の業務の多くは、公務員（正職員）でなくてもできる仕事です。公権力行使など公務員でなければできない業務や、正職員が担うのに相応しい業務、例えば政策の立案、議会対応、徴税業務、計画策定などを公務員に担ってもらい、それ以外は民間に任せる。そして決められた官民の役割分担が確実に遂行されているのかチェックし、問題点があれば改善していくというモニタリングやリスクコントロールなどを少数精鋭の公務員で担う。これが市役所の近未来像だと思います。

こうした状況の中、芦屋市では市役所窓口業務の民間委託や庁舎管理、ゴミ焼却場の運営管理などの業務を民間に包括管理業務委託するようになってきました。しかしながらまだまだ不十分で、このため芦屋市では職員が7年間で107人も増加しているのです。

私は、市の職員が担っている業務のうち民間に委ねたほうが効率的でサービスの低下が起きなければできるだけ民間に任せるべきだと思っています。民間に比べて高い給料を貰っている正職員には付加価値の高い仕事、公務員でなければできない仕事をしてもらうべきです。市職員の業務の多くは日常的で定型的なルーティンワークが大半です。そういう業務は外部化して信頼のおける民間の業者にまかせれば人件費が節約でき、それによって浮いた金額を教育や福祉の充実にまわせることができます。

芦屋市の介護保険料は高いの低いの？

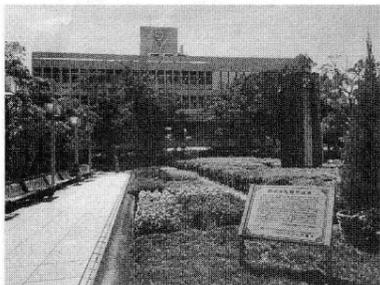
65歳以上の人が毎月支払う保険料は今年4月、全国平均で6,014円と初めて6千円を超え、制度が始まった2,000年度（2,911円）の倍以上に膨らんでいます。

金額は自治体ごとに差があり、兵庫県内の市町の保険料の基準額は左の表のようになっています。この表で見ると今期は4・6%伸びており、今後も高齢者が回っていますが、前期と比べると今期は4・6%伸びており、今後も高齢者が増えてきますので、それに伴って伸び率も高まったまま推移するのではないかと予測されます。

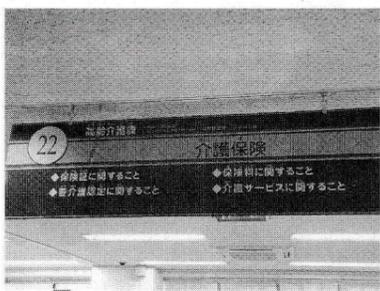
兵庫県内市町の介護保険料基準額
(65歳以上の月額、円)

自治体	第7期 (2018~ 20年度)	第8期 (21~ 23年度)	伸び率 (%)
神戸市	6260	6400	2.2
姫路市	6000	6200	3.3
尼崎市	6412	6609	3.1
明石市	5870	5870	0.0
西宮市	5600	5600	0.0
洲本市	5850	5950	1.7
芦屋市	5490	5740	4.6
伊丹市	5200	5200	0.0
相模原市	5000	5000	0.0
豊岡市	6150	6150	0.0
加古川市	5200	5200	0.0
赤穂市	5100	5400	5.9
西宝市	6200	6500	4.8
三木市	5892	5892	0.0
高川市	5200	5000	-3.8
小豆川市	5900	5900	0.0
三木市	4690	5200	10.9
加西市	5500	5800	5.5
小豆川市	5621	5621	0.0
加西市	6200	6300	1.6
丹波篠山市	5880	6380	8.5
養父市	7000	6950	-0.7
南あわじ市	5890	5940	0.8
朝来市	5300	5300	0.0
淡路市	6580	6000	-8.8
穴吹市	5800	5800	0.0
加東市	6700	6700	0.0
たつの市	5900	5900	0.0
猪名川町	5700	5700	0.0
多可町	5400	5400	0.0
稲美町	6000	6400	6.7
播磨町	5000	4800	-4.0
福山市	5500	5500	0.0
福川町	5600	6000	7.1
河内町	5780	6160	6.6
神戶市	5800	5900	1.7
太田町	5350	6300	17.8
上郡町	6000	6000	0.0
佐用町	6900	6900	0.0
香美町	5583	5329	-4.5
温泉町	5260	5260	0.0

(出典：神戸新聞より)



芦屋市役所



介護保険課

介護保険料はどうやって算出されるのか？

施設や自宅での介護、福祉用具の貸与・購入、住宅改修といった介護保険サービスにかかる総費用のうち、半分を国、都道府県、市町村、残り半分が加入者の保険料でまかなわれる仕組みになっています。保険料は65歳以上の人が23%、40~64歳の人が27%負担しています。65歳以上については3年ごとに見直しされます。1期を3年とした計画で、制度がスタートした第1期から上昇しており、年金頼りの高齢者にとっては重荷となっています。

基準額は、市町村が行なう介護保険サービスの総額見込みに、65歳以上の負担割合となる23%を掛け、65歳以上の人数で割ることによって算出されます。この基準額に課税の有無や所得水準などに応じて段階的に設定された乗率を掛け、65歳以上の高齢者に対する保険料を決定しています。

芦屋市の介護保険料の滞納はどうなっているのか？

今年5月末現在の令和二年度分の滞納件数は720件で滞納額は3,821万円となっています。勿論、芦屋市では保険料を安く抑える努力がなされていますが、このまま高齢化が進めば保険料の上昇に歯止めをかけるのは容易ではありません。厚生労働省では、団塊世代が全員75歳以上になると、025年度の保険料は6,856円になると予測しています。そうすると保険料の滞納が増え、差し押さえ処分を受けた65歳以上の人は全国で約1万9千人に上り、過去最多を更新しました。

保険料を抑制するために、自治体によっては介護予防の取り組みが奏効しています。しかし、保険料の余剰金を積み立てた基金を取り崩したケースも多く、一時凌ぎという側面は否めません。したがって先行きは安心とは言えません。中で私は、介護保険制度を維持するために公費や高額所得者の負担割合を増やしたり、保険料を支払う年齢層を広げたりする他、介護保険の給付対象を見直したりするなど本格的な議論が必要だと思っています。

出前いたします

暮らしの相談室の出前注文をお待ちしています。

ご質問・ご要望など何でも結構！



- 市役所
TEL 31-2121 内線 5131
- 自宅
TEL / FAX 32-8309
- 携帯
090-2193-8360